

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2010年	2011年	2012年
①人口:1億9,653万人(2012年)			
②面積:851万5,767km ²			
③1人当たりGDP:1万2,079米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	7.5	2.7	0.9
⑤消費者物価上昇率(IPCA) (%)	5.9	6.5	5.8
⑥失業率(主要都市平均)(%)	6.7	6.0	5.5
⑦貿易収支(100万米ドル)	20,147	29,794	19,431
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 47,323	△ 52,473	△ 54,246
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	287,056	350,356	369,566
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	256,804	298,204	312,898
⑪為替レート(1米ドルにつき, レアル, 期中平均)	1.76	1.67	1.95

【出所】①②④～⑥:ブラジル地理統計院(IBGE), ③⑨⑩:IMF, ⑦:開発商工省, ⑧⑩:ブラジル中央銀行

2012年の実質GDP成長率は金融機関などによる年当初の予想を下回り0.9%となった。政府の景気刺激策もあり個人消費は堅調に推移したものの、産業分野別では工業が、需要項目別では投資が停滞した。貿易額は、輸出は一次製品の需要低下を受け前年比5.3%減、輸入は非耐久消費財や資本財が堅調に推移し1.4%減にとどまった。対内直接投資額は12.9%減と縮小したものの、600億ドル台の高い水準を維持した。

■ 2年連続で停滞した経済成長率

2012年の実質GDP成長率は金融機関などが年初に予想した3%台を大幅に下回り、0.9%と低迷した。2010年の7.5%から減速した2011年の2.7%をさらに下回る水準である。欧州債務危機の深刻化を発端とした世界経済停滞の余波に加えて、コスト高など産業競争力に問題を抱える工業が停滞した。実質GDP成長率を産業別にみると、工業が前年比0.8%減と、自動車や白物家電などを対象とする政府の景気刺激策があったにもかかわらず、マイナスとなった。また、農畜産業が干ばつや多雨などの気候要因もあり2.3%減を記録した。その一方でサービス業は1.7%増と前年に引き続きプラスを維持した。

需要項目別にみると、国内総固定資本形成が4.0%減を記録し、マイナス要因となった。投資動向を表す同項目は、ブラジル経済の持続的な成長を実現する上で不可欠とされる指標だ。要因を細分類で探ると、建設、機械・装置、その他の三つの構成要素の中で、建設は1.9%増で

あったものの、機械・装置が9.1%減と大幅なマイナスとなっており設備投資の減少が主因であったことがうかがえる。ただ、第4四半期の国内総固定資本形成は前期比で見ると0.5%増と、同比較で4期連続のマイナスから脱した点はポジティブに捉えられる。

民間最終消費支出は年後半にかけて徐々に回復し、通年で3.1%増となった。ブラジル地理統計院(IBGE)によれば、2012年の小売販売指数の伸び率は8.0%増と前年の6.6%増を上回った。品目別では自動車や家電製品などの耐久消費財よりも、食料品や日用品、医薬品・化粧品など非耐久消費財の伸び率が前年を上回る傾向がみられた。消費が好調な要因として、失業率が2012年の主要都市平均で5.5%と前年から0.5ポイント低下し、歴史的にも低水準を維持し、2012年1月の最低賃金の改定で名目14.1%増の給与増加となったことなどが挙げられる。

政策金利(Selic)は、2012年初に年率11.00%であったものが、年末までに7.25%へと引き下げられ、景気刺激が図られた。その一方でインフレ率(IPCA)は、2012年に5.84%と前年の6.50%から低下したものの、年後半から2013年初めにかけて上昇圧力が強まり、2013年3月には前年同月比6.59%とブラジル中央銀行(以下、中銀)のインフレ目標上限値(6.50%)を上回った。為替レートは欧州債務危機の影響や金融取引税(IOF)の課税を通じた資本規制の効果もあり、レアル安傾向を示した。2012年の対ドル平均

表1 ブラジル主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	2.7	0.9	0.8	0.5	0.9	1.4	1.9
民間最終消費支出	4.1	3.1	2.5	2.4	3.4	3.9	2.1
政府最終消費支出	1.9	3.2	3.4	3.1	3.2	3.1	1.6
国内総固定資本形成	4.7	△ 4.0	△ 2.1	△ 3.7	△ 5.6	△ 4.5	3.0
財貨・サービスの輸出	4.5	0.5	6.6	△ 2.5	△ 3.2	2.1	△ 5.7
財貨・サービスの輸入	9.7	0.2	6.3	1.6	△ 6.4	0.4	7.4

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】ブラジル地理統計院(IBGE)から作成

為替レートは 1.95 レアルと前年比 14.3%下落した。ただ政府は年後半以降、過度な為替下落を抑制するため IOF を通じた資本規制を緩和している。レアル安は国内産業にとって、工業製品の輸出競争力の強化や輸入品との競争緩和にプラスの影響があるものの、輸入品の価格を押し上げるマイナス要素もあるためだ。

政府は産業振興を図るため 2011 年 8 月にブラジル拡大計画(Plano Brasil Maior)を発表したが、2012 年以降も同計画を拡充する動きが目立った。具体的には、従業員にかかる社会負担金軽減措置の対象産業を 2013 年 2 月までに自動車部品や繊維など 42 分野へ拡大、投資資金の低利融資スキームである政府系金融機関 BNDES の投資支援プログラム(PSI)の継続・拡充、政府調達における入札で国産品に優遇マージンの設定、完成車メーカーに国内製造・投資を促す新自動車政策(Inovar-Auto)の実施、プラスチック、ゴム製品など 100 品目を対象とした暫定的な輸入税率引き上げなどが挙げられる。また、産業全体の競争力向上を図るため、2013 年 2 月から全国の電気料金を平均で約 20%引き下げたほか、コンセッション方式による民間資金を活用した空港、道路、鉄道、港湾整備の促進を打ち出している。

■ 輸出を牽引してきた一次産品輸出額が減少

開発商工省の統計によれば、2012 年の輸出は前年比 5.3%減の 2,425 億 8,000 万ドルとなった。輸出が減少したのはリーマン・ショックの影響を受けた 2009 年以来となる。輸出を品目別にみると、一次産品が 7.4%減の 1,134 億 5,600 万ドル、工業製品が 1.7%減の 907 億 700 万ドル、半製品が 8.3%減の 330 億 4,200 万ドルとなった。中でも輸出の 46.8%を占め、これまで好調な輸出を支えてきた一次産品の輸出減少の影響が大きい。その一方で工業製品が占める割合は 37.4%と前年に比べ 1.3 ポイント増となり、2006 年(54.4%)以降のシェア低下傾向に歯止めがかかったかたちだ。

一次産品輸出を主要品目別にみると、鉄鉱石が前年比 25.9%減の 309 億 8,900 万ドル、原油が 6.0%減の 203 億 600 万ドル、大豆が 6.9%増の 174 億 5,500 万ドルと続く。鉄鉱石は数量ベースで 1.3%減の 3 億 2,700 万トンと微減にとどまったことを考えれば、国際価格の低下の影響が大きい。その一方、原油は 8.4%減の 2,900 万トンと数量自体が減少した。ちなみに、ブラジルの原油生産量は新規油田開発の遅れなどで 2012 年に日産 206 万 7,000 バレルと前年比 1.8%減少している。大豆は数量ベースで 0.2%減の 3,292 万トンであった。

2012 年の輸出額は減少したものの、一次産品の輸出先として中国の存在感は大きい。鉄鉱石では相手国・地

表 2 ブラジルの主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	2011 年	2012 年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	256,040	242,580	100.0	△ 5.3
一次産品	122,457	113,456	46.8	△ 7.4
鉄鉱石	41,817	30,989	12.8	△ 25.9
原油	21,603	20,306	8.4	△ 6.0
大豆	16,327	17,455	7.2	6.9
鶏肉	7,063	6,732	2.8	△ 4.7
大豆油かす	5,698	6,595	2.7	15.8
半製品	36,026	33,042	13.6	△ 8.3
粗糖	11,549	10,030	4.1	△ 13.2
木材/パルプ	4,985	4,700	1.9	△ 5.7
鉄鋼半製品	4,637	3,842	1.6	△ 17.2
工業製品	92,291	90,707	37.4	△ 1.7
燃料油	3,773	5,039	2.1	33.6
航空機	3,924	4,747	2.0	21.0
自動車部品	3,982	3,778	3.3	△ 5.1
乗用車	4,376	3,725	3.3	△ 14.9
精糖	3,391	2,814	2.5	△ 17.0
その他	5,265	5,375	2.2	2.1
輸入総額(FOB)	226,246	223,149	100.0	△ 1.4
資本財	47,909	48,623	21.8	1.5
工業用機械	16,377	16,055	7.2	△ 2.0
事務・科学機器	7,731	7,846	3.5	1.5
原材料および中間財	102,076	99,840	44.7	△ 2.2
化学品・医薬品	27,045	27,286	12.2	0.9
鉱産品	20,439	18,082	8.1	△ 11.5
輸送機器用付属品	13,937	14,378	6.4	3.2
消費財	40,087	39,374	17.6	△ 1.8
非耐久消費財	15,991	17,150	7.7	7.2
医薬品	5,103	5,351	2.4	4.9
食料品	4,881	5,110	2.3	4.7
耐久消費財	24,096	22,223	10.0	△ 7.8
乗用車	12,741	10,398	4.7	△ 18.4
家電製品	4,678	4,707	2.1	0.6
燃料および潤滑油	36,174	35,313	15.8	△ 2.4

〔出所〕 開発商工省貿易局(SECEX)

域別 1 位(構成比 48.2%)、原油は 2 位(23.8%)、大豆は 1 位(68.9%)となっている。ただし、新たな輸出先の開拓も進んでおり、例えば、鉄鉱石ではオマーンが 51.7%増の 8 億 9,500 万ドル(7 位)、原油ではインドが 101.6%増の 34 億 3,200 万ドル(3 位)、大豆では台湾が 26.0%増の 6 億 800 万ドル(3 位)となっている。

工業製品では、燃料油が前年比 33.6%増の 50 億 3,900 万ドルと大幅に増加した。数量でも 29.5%増である。輸出先上位のオランダ(金額ベース 98.3%増)、シンガポール(56.6%増)、蘭領アンティル(49.2%増)向けが軒並み増加している。次に航空機が 21.0%増の 47 億 4,700 万ドルで、輸出先をみると上位の米国向けが 47.3%増、中国向けが 41.4%増となっている。一方、2011 年に工業製品で最大の輸出品目であった乗用車は 14.9%減の 37 億 2,500 万ドルにとどまった。輸出の 8 割を占めるアルゼンチン向けが 14.8%減となったのが大きい。

半製品では、同カテゴリー 1 位の粗糖が 13.2%減の 100 億 3,000 万ドルとなった。前年に輸出先 1 位であったロシア向けが 59.6%減の 7 億 4,400 万ドルと大幅に減少している。なお、原料となるサトウキビの生産量を農務省の統

計でみると、2012/13年度(2012年4月～2013年3月)は前年度比4.4%増の5億8,600万トンと推計されている。木材パルプは5.7%減の47億ドルであったが、数量ベースでは0.4%の微増で891万トンとなった。2011年に前年比78.9%増と大幅に増加した鉄鋼半製品は、17.2%減の38億4,200万ドルとなった。ドイツの鉄鋼メーカー、ティッセンクルップがリオデジャネイロ州に設立したアトランチコ製鉄所(CSA)の稼働開始が2011年の輸出増加の要因とみられたものの、ブラジルでの労働コスト上昇や為替変動などで輸出による採算確保が困難となり、ティッセンクルップは2012年6月に同製鉄所の売却方針を打ち出した。

■ アジア向け輸出額減少するもシェアは拡大

輸出を国・地域・経済圏別にみると、アジアは前年比1.8%減の753億2,500万ドルであったが、シェアは31.1%と前年の30.0%からさらに拡大した。アジアでの国別順位は上位から順に中国、日本、インド、韓国となっている。中でも中国は最大の輸出相手国で、7.0%減ながら412億2,800万ドルと、2位の米国向けの1.5倍と大きな差をつけた。品目をみると、鉄鉱石が24.6%減の149億2,200万ドルと大幅な減少を記録したが、大豆は9.8%増の120億2,800万ドルとなった。主要品目の中で中国向け輸出が大幅に増えたのは航空機で41.4%増の8億7,600万ドルであった。アジア3位のインド向けは74.2%増の55億7,700万ドルであった。6割を占める原油が101.6%増の34億3,200万ドルと大幅に増加、さらに粗糖も4.1倍の4億9,800万ドルとなり、一次産品輸出の割合が高い。韓国向けは4.1%減の45億100万ドルであった。最大の輸出品目である鉄鉱石が18.1%減の15億1,500万ドルを記録したほか、鉄鋼半製品が51.7%減の3億700万ドルとなった。その一方でトウモロコシ(18.8倍、7億100万ドル)、大豆搾りかす(17.4%増、3億1,400万ドル)など農産物の増加が目立った。

EU27向けは7.7%減の488億6,000万ドルであった。輸出全体に占めるシェアは前年に比べ0.5ポイント低下し20.1%となった。同地域最大のオランダ向けは10.3%増の150億4,100万ドルと増加、主要品目である大豆油かす、燃料油の輸出が増加したほか、前年に実績のなかった海洋油田開発用とみられる掘削・採掘プラットフォームや卑金属製のフレキシブルチューブの輸出が記録された。

中南米の主要12カ国が加盟するラテンアメリカ統合連合(ALADI)向けは、10.0%減の450億5,000万ドルであった。減少の主因はブラジルにとって3位の輸出相手国であるアルゼンチン向けの不振である。同国向け輸出は、20.7%減の179億9,800万ドルと大幅な減少を記録した。主要品目の乗用車は14.8%減の30億8,000万ドル、自

動車部品は9.8%減の20億2,100万ドルとなった。ブラジルとアルゼンチンは自動車貿易協定を締結しているため、一定の条件の下で双方の関税は免除されているが、アルゼンチン政府が2012年2月から導入した輸入取引事前宣誓供述書(DJAI)制度などの影響を受け大幅減となった。ALADIの国別2位のベネズエラは、10.1%増の50億5,600万ドルであった。同国向けは生きた牛や牛肉など食料品が品目上位にきている。メキシコ向けは1.1%増の40億300万ドルと微増であった。主要品目の乗用車は9.0%減の3億3,900万ドルであったものの、自動車用エンジン(0.8%増、3億1,500万ドル)、自動車部品(5.0%増、2億8,800万ドル)、航空機(101.6%増、2億7,100万ドル)が同国向け輸出増を支えた。

2位の輸出相手国である米国向けは前年比3.5%増の267億100万ドルであった。輸出全体の2割を占める原油は3.5%減の55億7,800万ドルであったが、品目別3位のエタノールが164.6%増の15億ドルとなった。米国では2012年に中西部の干ばつでエタノールの原料となるトウモロコシの生産が減少、それを補うかたちでブラジルからの調達が増えたとみられる。

そのほかの地域では、アフリカ向けが前年比0.1%減の122億1,300万ドル、中東向けが6.1%減の115億2,800万ドルとなった。

■ 工業製品税(IPI)増税の影響で韓国車、中国車の輸入が急減

2012年の輸入は前年比1.4%減の2,231億4,900万

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル,%)

	2011年	2012年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	256,040	242,580	100.0	△ 5.3
中国	44,315	41,228	17.0	△ 7.0
米国	25,805	26,701	11.0	3.5
アルゼンチン	22,709	17,998	7.4	△ 20.7
オランダ	13,640	15,041	6.2	10.3
日本	9,473	7,956	3.3	△ 16.0
ドイツ	9,039	7,277	3.0	△ 19.5
インド	3,201	5,577	2.3	74.2
ベネズエラ	4,592	5,056	2.1	10.1
チリ	5,418	4,602	1.9	△ 15.1
イタリア	5,441	4,581	1.9	△ 15.8
輸入総額(FOB)	226,246	223,149	100.0	△ 1.4
中国	32,790	34,248	15.3	4.4
米国	33,970	32,357	14.5	△ 4.7
アルゼンチン	16,906	16,444	7.4	△ 2.7
ドイツ	15,214	14,209	6.4	△ 6.6
韓国	10,097	9,098	4.1	△ 9.9
ナイジェリア	8,387	8,012	3.6	△ 4.5
日本	7,872	7,735	3.5	△ 1.7
イタリア	6,223	6,199	2.8	△ 0.4
メキシコ	5,131	6,075	2.7	18.4
フランス	5,465	5,910	2.6	8.1

【出所】 開発商工省貿易局(SECEX)

ルとリーマン・ショックの翌年(2009年)以来2年ぶりに減少した。貿易黒字は34.8%減の194億3,100万ドルと、ルーラ前政権が発足した2003年以降で最も小さい金額となった。輸入を品目別にみると、原材料および中間財が2.2%減の998億4,000万ドル、資本財が1.5%増の486億2,300万ドルと微増の一方、消費財が1.8%減の393億7,400万ドル、燃料および潤滑油が2.4%減の353億1,300万ドルといずれも減少した。

原材料および中間財では、化学品・医薬品が0.9%増の272億8,600万ドル、鉱産品が11.5%減の180億8,200万ドルとなった。資本財は工業用機械が2.0%減の160億5,500万ドル、事務・科学機器が1.5%増の78億4,600万ドルとなった。

消費財では耐久消費財が7.8%減少した一方で非耐久消費財が7.2%増加した点の特徴といえる。耐久消費財の中でも乗用車が18.4%減の103億9,800万ドルと大幅に減少した。これは、政府が輸入車の販売増加が国内産業や雇用に与える影響を懸念し、実質的に輸入車を対象に工業製品税(IPI)税率を2011年12月以降30ポイント引き上げたためだ。その結果、主に輸入車で市場攻勢をかけてきた韓国からの乗用車輸入額は50.1%減の11億8,000万ドルと半減、中国に至っては89.7%減の5,000万ドルとほぼ10分の1に激減した。これにより国内の自動車販売台数(新車登録、バス、トラックを含む)に占める輸入車の割合は前年の23.6%から2012年は20.9%に低下した。ただし2012年の自動車生産台数は、前年比1.9%減の334万2,617台と在庫調整などもあり縮小、その一方で2012年の販売台数は前年比4.6%増の380万2,071台と過去最高を更新した。非耐久消費財では、医薬品が4.9%増の53億5,100万ドル、食料品が4.7%増の51億1,000万ドルとなった。医薬品ではドイツ、米国、スイス、フランスなど欧米諸国が主な輸入相手国となっている。

■ 対メキシコ自動車関連輸入は依然増加

輸入を国・地域別・経済圏別にみると、アジアからの輸入は前年比1.7%減の688億6,700万ドルで全体に占めるシェアは30.9%であった。中でも中国は4.4%増の342億4,800万ドルと、米国を抜き最大の輸入相手国となった。主な輸入品目は送受信機部品、自動データ処理機部品、自動データ処理機などと電気・電子関連品目が並んでいる。

韓国からの輸入は9.9%減の90億9,800万ドルと、前年に引き続き日本(77億3,500万ドル)を上回った。主要品目の乗用車はIPI増税で半減したものの、自動車部品が68.4%増の6億8,900万ドルと大幅に増加した。現代自動車が2012年にサンパウロ州ピラシカバ市で新工場を本格稼働させたためとみられる。

表4 ブラジルのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	ブラジルの貿易に占める 構成比(2012年)		
		往復	輸出	輸入
発効 済み	アルゼンチン(メルコスール)	7.4	7.4	7.4
	ウルグアイ(メルコスール)	0.9	0.9	0.8
	パラグアイ(メルコスール)	0.8	1.1	0.4
	ペネズエラ(メルコスール)	1.3	2.1	0.5
	メルコスール域内小計	10.3	11.4	9.1
	チリ(経済補完協定第35号)	1.9	1.9	1.9
	ボリビア(同36号)	1.1	0.6	1.5
	ペルー(同58号)	0.8	1.0	0.6
	コロンビア(同59号)	0.9	1.2	0.6
	エクアドル(同59号)	0.2	0.4	0.1
	イスラエル	0.3	0.2	0.5
	メルコスール域外小計	5.2	5.2	5.1
合計	15.5	16.6	14.2	
署名 済み	エジプト	0.6	1.1	0.1
	パレスチナ	0.0	0.0	0.0
交渉 中	EU27	20.7	20.1	21.4

【出所】World Trade Atlas(原データは開発商工省貿易局(SECEX)から作成)

EU27からの輸入は2.7%増の476億6,200万ドルで、輸入全体に占めるシェアは21.4%であった。国別ではドイツが最大で6.6%減の142億900万ドル、主要品目では医薬品が5.5%増(10億6,700万ドル)、カリ肥料が57.6%増(6億8,300万ドル)と増加したが、乗用車は38.0%減の5億9,100万ドルと減少した。

ALADIからの輸入は、1.6%増の367億1,500万ドルで、輸入全体に占めるシェアは16.5%であった。国別ではアルゼンチンが2.7%減の164億4,400万ドルと減少した一方で、メキシコが18.4%増の60億7,500万ドルと前年に引き続き2桁台の伸びを記録した。アルゼンチンからの輸入品目1位は乗用車で9.2%減の38億9,100万ドルだったが、2位の貨物車は42.2%増の24億7,400万ドルとなった。メキシコとは2012年3月にALADI経済補完協定(ACE)第55号(通称メキシコ・メルコスール自動車協定)の付属書IIを見直し、それまで自由貿易であった完成車の輸入について、互いに無関税輸入枠(金額ベース)を設定した。ところが対メキシコの乗用車輸入は24.7%増の25億8,300万ドルと、輸入抑制を意図した無関税輸入枠の効果が十分反映されていない。さらに輸入枠が設定されていない自動車部品は69.9%増の2億8,300万ドルと大幅に増加した。メキシコとの乗用車のみ貿易収支をみると、2012年は22億4,400万ドルの赤字を記録しており、前年の赤字額16億9,900万ドルからさらに拡大している。自動車部品ではブラジル側が黒字の品目もあるが、乗用車の赤字を埋めるほどの黒字にはなっていないとみられる。

米国からの輸入は前年比4.7%減の323億5,700万ドルであった。米国はこれまで輸入相手国別トップであったが、2012年に中国にその座を譲り、シェアは前年の

15.0%から 14.5%に低下した。主要品目は上位から順に、燃料油(27.8%増, 28 億 300 万ドル), 航空機エンジン・タービン・同部品(2.5%増, 17 億 9,400 万ドル), 粉炭(26.9%減, 13 億 6,100 万ドル)となった。

その他の地域からの輸入はアフリカが7.6%減の142 億 6,600 万ドル, 中東が20.4%増の73 億 9,400 万ドルとなった。中東からは主に原油や石油ガス, 肥料が増加した。

2013 年第 1 四半期の輸出は前年同期比 7.7%減の 508 億 3,700 万ドル, 輸入は 6.3%増の 559 億 9,200 万ドルを記録, 貿易収支は 51 億 5,600 万ドルの赤字となった。同期間で赤字を記録したのは 2001 年以来となる。2013 年 3 月に中銀が発表した「インフレ・レポート」では, 2013 年通年の輸出は 8.8%増の 2,640 億ドル, 輸入は 11.6%増の 2,490 億ドル, 貿易黒字は 22.7%減の 150 億ドルと予測している(いずれも国際収支ベース)。

■ 直接投資額減少もサービス業向けは小幅減

中銀のデータで, 2012 年のブラジルへの対内直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)をみると, 前年比 2.1%減の 652 億 7,200 万ドル(親子会社間の資金貸借を含む)であった。なお, 中銀による業種別, 国別データの基となる, 親子会社間の資金貸借を含まないグロス(引き揚げを含まない)の直接投資額(国際収支ベース, フロー, 以下同じ)は 12.9%減の 605 億 4,300 万ドルとなった。

グロスの投資額を部門別にみると, サービス業は前年比 1.8%減の 314 億 300 万ドルと, その他の業種に比べて減少幅は小さかった。中国経済の減速などでこれまでの

一次産品ブームが一段落した農業・畜産業・鉱業や, 産業競争力の確保に課題を抱える工業に比べ, サービス業は底堅い内需の恩恵を受け減少は小幅にとどまったといえそうだ。項目別にみると, 商業(自動車除く)が前年と同額で 57 億 100 万ドル, 金融サービス・同補助業が 51.7%増の 48 億 3,200 万ドル, 保険業が 93.9%増の 46 億 5,900 万ドルと続く。投資額がほぼ倍増した保険業では, 2012 年 10 月に米ユニテッドヘルス・グループが総額 49 億ドルで医療保険大手アミルの買収を発表した。ブラジルでは近年の所得向上, 中間所得層の拡大により民間医療保険市場が成長しており, その動きを捉えた投資といえる。

工業は前年比 17.1%減の 222 億 4,300 万ドルを記録した。基礎冶金業が 26.4%減の 53 億 1,100 万ドル, 化学製品が 16.0%減の 18 億 7,100 万ドルとなった一方, 食料品が 66.3%増の 50 億 9,400 万ドル, 医薬化学・医薬品が 5.2 倍の 15 億 7,500 万ドルと大幅に増加した。自動車・トレーラー・車体については 10.0%減の 12 億 5,600 万ドルであったが, 2011 年に前年比 2.6 倍となったことを考えれば高水準を維持した。自動車分野では, 2012 年 10 月に発表された新自動車政策(Inovar-Auto)の影響で, 各完成車メーカーは税的インセンティブを得るために現地生産と現地調達強化の動きを加速させている。

トヨタ自動車は 2012 年にサンパウロ州ソロカバ市の新工場で小型車「エティオス」の製造・販売を開始したのに続き, 同州ポルトフェリス市のエンジン工場設立を発表した。一方, これまで輸入車を中心に市場展開を図ってきた現代自動車もサンパウロ州ピラシカバ市に設立した新工場を稼働, 2012 年 9 月から小型ハッチバック「HB20」の量

表 5 ブラジルの主要業種別対内直接投資<国際収支ベース>
(単位: 100 万ドル, %)

	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業(その他含む)	10,297	6,532	10.8	△ 36.6
石油・天然ガス採掘	5,976	3,679	6.1	△ 38.4
金属鉱物採掘業	2,389	1,652	2.7	△ 30.9
工業(その他含む)	26,837	22,243	36.7	△ 17.1
基礎冶金業(製鉄業含む)	7,215	5,311	8.8	△ 26.4
食料品	3,064	5,094	8.4	66.3
化学製品	2,226	1,871	3.1	△ 16.0
医薬化学・医薬品	303	1,575	2.6	420.6
自動車・トレーラー・車体	1,395	1,256	2.1	△ 10.0
機械・装置	616	959	1.6	55.6
電気機器	607	781	1.3	28.6
サービス業(その他含む)	31,987	31,403	51.9	△ 1.8
商業(自動車除く)	5,701	5,701	9.4	0.0
金融サービス・同補助業	3,184	4,832	8.0	51.7
保険業	2,403	4,659	7.7	93.9
不動産業	2,195	3,684	6.1	67.8
事務・企業向けサービス	377	1,229	2.0	226.3
交通	532	1,088	1.8	104.4
ビル建設	1,164	959	1.6	△ 17.6
不動産の売買	409	364	0.6	△ 11.0
合計	69,530	60,543	100.0	△ 12.9

〔注〕 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額。いずれもフローベース。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

表 6 ブラジルの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	8,909	12,310	20.3	38.2
オランダ	17,582	12,213	20.2	△ 30.5
ルクセンブルク	1,867	5,965	9.9	219.5
スイス	1,194	4,333	7.2	262.8
スペイン	8,593	2,523	4.2	△ 70.6
フランス	3,086	2,155	3.6	△ 30.1
チリ	830	2,013	3.3	142.4
英国	2,749	1,953	3.2	△ 28.9
カナダ	1,789	1,950	3.2	9.0
日本	7,536	1,471	2.4	△ 80.5
シンガポール	252	999	1.7	296.6
イタリア	457	986	1.6	115.7
ノルウェー	1,073	936	1.5	△ 12.8
英領バージン諸島	1,138	881	1.5	△ 22.6
韓国	1,075	875	1.4	△ 18.6
ドイツ	1,125	826	1.4	△ 26.6
その他	10,272	8,151	13.5	△ 20.6
合計	69,530	60,543	100.0	△ 12.9

〔注〕 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額。いずれもフローベース。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

産を開始している。2013 年第 1 四半期の販売実績(新車登録ベース)をみると、現代自動車は前年同期比 114.4%増の 4 万 6,126 台でブランド別 5 位、トヨタ自動車は 64.2%増の 3 万 4,757 台で 7 位となっており、自動車市場での競争が過熱している。2012 年の自動車販売台数(バス、トラックを含む)は過去最高を更新しているが、政府が実施している自動車への工業製品税 (IPI) の軽減税率適用など景気対策による部分が大きいとの指摘もある。なお、2013 年第 1 四半期の自動車販売台数(新車登録ベース、バス、トラックを含む)は前年同期比 1.5%増の 83 万 474 台、生産台数は 12.1%増の 82 万 7,727 台となった。一方で輸入車販売台数は 13.5%減の 17 万 2,935 台であり、国内生産増を意図した新自動車政策の影響が色濃く出た。

農業・畜産・鉱業は前年比 36.6%減の 65 億 3,200 万ドルと減少した。詳細をみると、石油・天然ガス採掘が 38.4%減の 36 億 7,900 万ドル、金属鉱物採掘業も 30.9%減の 16 億 5,200 万ドルだった。農業・畜産・鉱業の対内直接投資額全体に占めるシェアは、国際的に資源価格が高水準で推移していた 2010 年当時に 34.5%を占めたが、2012 年は 10.8%と 2 年間で大幅に低下した。

■チリからの直接投資額が 2.4 倍に

対内直接投資を国・地域別にみると、上位から順に米国が前年比 38.2%増の 123 億 1,000 万ドル、オランダが 30.5%減の 122 億 1,300 万ドル、ルクセンブルクが 3.2 倍の 59 億 6,500 万ドルと続いた。ルクセンブルクからの投資急増は、同国所在のホールディング会社から鉄鋼や電力分野の投資がなされた結果とみられる。金融・財政危機に見舞われたスペインからの投資額は 70.6%減の 25 億 2,300 万ドルにとどまった。

ほかに大幅に投資が増加したのはチリで、2.4 倍の 20 億 1,300 万ドルを記録した。これには 2012 年 6 月にチリの航空会社ラン (LAN) とブラジルの同業タム (TAM) の合併が完了した案件が大きい。中銀資料によると、2012 年 6 月に国別ではチリから 7 億 4,300 万ドルの投資が、業種別では交通業で 6 億 6,700 万ドルの投資がそれぞれ記録されている。同案件に限らずチリからは小売業などで近年積極的な投資がみられる。チリの大手小売りチェーンのセンコスッドは、2007 年にブラジルの同業 G パルボーザ (本社:セルジッペ州) を買収したのを皮切りに、2010 年には同ブレタス (本社:ミナスジェライス州) を、2011 年には同ブ

表 7 ブラジルの主な対内直接投資案件 (2012 年)

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
金融・保険	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	10 月	49 億ドル	医療保険大手アミル買収。管理医療サービスの拡大に着目。
	みずほコーポレート銀行	日本	6 月	n.a.	ドイツ系銀行のブラジル子会社ウエストエルビー・ブラジルを買収。
食品	ゼネラル・ミルズ	米国	8 月	9 億 6,100 万ドル	地場食品大手 Yoki を買収。
リース	アグレコ	英国	3 月	4 億 400 万リアル (2 億 200 万ドル)	電力事業の設備、機械のリース会社ポイト・エネルギーア (Poit Energia) を買収。
医療	武田薬品工業	日本	5 月	5 億リアル (2 億 5,000 万ドル)	中堅製薬会社マルチラブ (Multilab) を買収。
	シュトラウマン (Straumann)	スイス	5 月	2 億 6,000 万スイス・フラン (2 億 7,500 万ドル)	インプラント関連資材を製造販売するネオデント (Neodent) を買収。
農業	DSM	オランダ	8 月	3 億 8,500 万ユーロ	飼料会社大手トルトゥーガ (Tortuga) を買収。
	三菱商事	日本	1 月	約 35 億円	穀物商ロス・グロボ・セアグロ・ド・ブラジルの 20% 株式を取得、同社が集荷する穀物の優先購買権を確保。
	オーラム・インターナショナル (Olam International)	シンガポール	5 月	1 億 2,880 万ドル	ミナスジェライス州の砂糖・エタノール製造会社ウジーナ・アスカレイラ・パソス (Usina Acucareira Passos) SA を買収。
自動車	トヨタ自動車	日本	8 月	n.a.	サンパウロ州ポルトフェリス市にエンジン工場の設立を発表。
	CNH グローバル	イタリア	3 月	6 億リアル (3 億ドル)	ミナスジェライス州モンテス・クラウス市に新たな建設機械の工場を建設。
	BMW	ドイツ	10 月	2 億ユーロ超	サンタカタリーナ州に年産 3 万台の完成車工場の設立を発表。
	ゼネラルモーターズ (GM)	米国	2 月	7 億 1,000 万リアル (3 億 5,500 万ドル)	サンタカタリーナ州ジョインビレ市にトランスミッションの工場設立を発表。
	PACCAR (DAF)	米国	1 月	2 億ドル	パラナ州ボンタグロッサ市でトラックの組立工場の建設に着手。
	中国重型汽車 (Sinotruk)	中国	7 月	3 億リアル (1 億 5,000 万ドル)	サンタカタリーナ州にトラックのノックダウン工場設立を発表。
	豊田自動織機	日本	4 月	1 億 100 万リアル (約 46 億円)	サンパウロ州アルトノゲイラ市にフォークリフトの生産工場設立を発表。
造船	川崎重工業	日本	5 月	n.a.	ブラジルの造船会社エスタレーロ・エンセアータ・ド・パラグワスに 30% 出資しドリルシップ建造などの合併事業に参画。
飲料	ディアジオ	英国	5 月	9 億リアル (4 億 5,000 万ドル)	高級サトウキビ蒸留酒ブランド「Ypioca」を買収。
機械	ゼネラル・エレクトリック (GE)	米国	5 月	5 億リアル (2 億 5,000 万ドル)	リオデジャネイロ市のグローバル研究センターに投資。
輸送	フェデックス	米国	5 月	3 億 1,300 万ドル	北東部の大手輸送会社ハビダン・コメッタを買収。

〔注〕 投資額は必ずしも 2012 年に全てが投資されたとは限らない。また第三国経由によるブラジル投資、および投資対象となるブラジル法人の親会社所在国へ記録される投資案件を含む。なお、投資額は原則、発表元資料の表示通貨で記載しており、カッコ内のドル換算は 1ドル=2.00 レアルでジェットロが試算。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表 8 ブラジルの主な対外直接投資案件(2012年4月～2013年3月)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
セメント	インテルセメント	ポルトガル	2012年 5～12月	約15億ユーロおよび 資産交換	セメント大手シンポールを買収。
飲料	アンベブ(AMBEV)	ドミニカ共和国	2012年5月	約10億ドル	ビール等飲料メーカー、セルベセリア・ナショナル・ドミニカーナ(CND)の株式取得を発表。
金融 サービス	シエロ(Cielo)	米国	2012年6月	6億7,000万ドル	決済ソリューションプロバイダー大手のマーチャント・イー・ソリューションズ(MeS)の株式100%取得を発表。
自動車	マルコポーロ	カナダ	2013年1月	1億1,640万カナダ・ドル (約1億2,000万ドル)	ウニベグに本社を置くバス製造会社ニューフライヤーの株式19.99%を取得と発表。
ごみ処理	エストレ・アンビエンタル	米国	2012年9月	1億ドル	米国のごみ処理企業グループの持ち株会社スター・アランティック・ウェイストの株式の11%を取得。
木材加工	ドゥラテックス(Duratex)	コロンビア	2012年5月	1億1,610万リアル (5,805万ドル)	木材等ボード製造タブレマック(Tablemac)の株式の25%を取得することを発表。
食品	ブラジル・フーズ(BRF)	アラブ首長国 連邦	2012年10月	3,600万ドル	食品流通会社フェデラル・フーズの株式の49%を取得すると発表。
食品	ミネルバ	パラグアイ	2012年9月	3,500万ドル	食肉処理会社フリゴメルクの株式を100%取得すると発表。
自動車 部品	アウトメタル	米国	2012年10月	2,350万ドル	デトロイトに本社を置くプラスチック射出成形メーカーセンチュリー・プラスチックの株式65%を取得と発表。

〔注〕投資額は第三国経由による投資を含む。なお、投資額は原則、発表元資料の表示通貨で記載しており、かつこのドル換算は1ドル=2.00リアルでジェットロが試算。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

レズニック(本社:リオデジャネイロ州)を買収、ブラジルスーパーマーケット協会(ABRAS)によれば、2011年の小売りスーパーの売り上げランキングで4位に浮上している(2011年売り上げは62億3,700万リアル、店舗数152店舗)。

一方、日本からの投資は前年比80.5%減の14億7,100万ドルと大幅に減少した。これは前年に大型投資案件があったことの反動減といえ、2000年代の日本からの年平均投資額が11億400万ドルであることを考えれば、2012年も堅調だったといえる。アジアのその他の国では、韓国が2012年に18.6%減の8億7,500万ドル、2011年実績で国・地域別7位にランクインした香港は75.5%減の5億800万ドル、中国は第三国を経由した投資が多いとみられるものの、3.4%増の1億8,500万ドルにとどまっている。

■隣国アルゼンチン向け投資で苦戦

中銀のデータによれば、2012年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、28億2,100万ドルの引き揚げ超過であった。ただし金額の内訳をみると、親子会社間の資金貸借の償還でマイナス103億7,700万ドルが記録された一方、資本参加は75億5,500万ドルを記録した。なお、ブラジル企業の海外投資は必ずしもブラジルからなされていないケースもある点に注意が必要だ。

例えば、2012年の大型投資案件として、建設大手カマルゴ・コレア傘下のインテルセメントがポルトガルの同業シンポールに約15億ユーロ出資し、資産交換を通じて買収しているが、この出資はオーストリアの関連会社などを通じて行われている。シンポールはセメント生産能力で世界11位(2011年、年産3,500万トン)であり、インテルセメントは同買収を通じて上位10位圏内に入った。そのほかの主な海外投資案件をみると、大手飲料メーカーのアンベブが2012年5月、ドミニカ共和国のビール等飲料メーカー、セ

ルベセリア・ナショナル・ドミニカーナ(CND)の株式取得を発表、投資額は約10億ドルとみられる。

先進国企業の買収事例では、金融サービス大手のシエロが2012年6月に6億7,000万ドルで米国の決済ソリューション大手のマーチャント・イー・ソリューションズ(MeS)の買収を発表したほか、バス製造大手マルコポーロによる2013年1月のカナダの同業ニューフライヤーインダストリーズ・カナダに対する19.99%出資(約1億2,000万ドル)の発表などがあった。

一方で新興国を対象とした投資も活発だ。鶏肉大手のブラジル・フーズ(BRF)は2012年10月、アラブ首長国連邦の食品流通会社フェデラル・フーズの株式49%を3,600万ドルで取得すると発表している。BRFにとって中東地域は2012年輸出額の33.6%を占め、中国、日本を含めた極東地域(20.3%)のシェアを上回る。同社では2013年中にアブダビで加工工場も稼働させる計画だ。また、木材加工大手のドゥラテックスは2012年5月、コロンビアの木材等ボード製造タブレマックに5,805万ドル出資し、株式25%の取得を発表した。

ブラジル企業の投資先としてこれまで重要な位置を占めてきたアルゼンチンについては、同国の経済環境悪化や政府の介入の影響もありブラジル企業の苦戦が伝えられている。例えば、大手鉱山会社ヴァーレは2013年3月に同国メンドサ州で進めてきた肥料原料となるカリウム開発プロジェクト(リオ・コロラド・プロジェクト)の中断を正式に発表した。現状の経済環境やプロジェクトの収益性が投資に見合わなくなったためとしているが、総額59億ドルといわれる巨大プロジェクトであったため、両国の外交問題としても取り上げられた。

■ 対日輸出ではトウモロコシが大幅増加

2012年の対日輸出額は、前年比16.0%減の79億5,600万ドル、輸入額は1.7%減の77億3,500万ドルとなり、対日貿易収支は2億2,100万ドルの黒字となった。対日貿易が黒字となるのは3年連続である。ブラジルの貿易額に占める日本のシェアは輸出で3.3%、輸入で3.5%であった。国別順位は輸出で5位、輸入で7位と前年と変化はなかった。

品目別に輸出額をみると、1位は引き続き鉄鉱石であるが、前年比32.4%減の29億8,000万ドルとなった。数量でも16.5%減(3,117万トン)となっている。以下、鶏肉(冷凍・冷蔵)(26.7%減、9億7,100万ドル)、トウモロコシ(3.6倍、8億1,500万ドル)、コーヒー豆(16.2%減、5億6,100万ドル)、アルミニウム(17.7%減、4億3,200万ドル)と続いた。トウモロコシの輸出増加の要因は、主要輸出国である米国の生産量が干ばつの影響で減少し、その代替供給地としてブラジルからの調達量が増加したためとみられる。数量では4.2倍の305万トンと、前年に1位であったイランを抜き日本が最大の輸出先に浮上した。

品目別の輸入額では、自動車部品が14.1%増の6億8,200万ドルであった一方、乗用車は17.2%減の5億3,600万ドルとなった。乗用車の輸入減少要因の一つは、実質的に輸入車を対象としたIPI税率引き上げの影響がある。また、金属圧延機およびそのロールが157倍と大幅に増加した。

2013年第1四半期の対日貿易額は、輸出が前年同期比10.0%増の17億6,500万ドル、輸入が16.1%減の16億3,500万ドルとなった。

■ 期待される産業競争力強化に資する投資

2012年の日本からの主な投資案件をみると買収案件が目立つ。具体的な事例を挙げると、みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)が2012年6月にドイツ系銀行のブラジ

ル子会社ウエストエルビー・ブラジルの買収を発表したほか、武田薬品工業が2012年5月に中堅製薬会社マルチラブの買収(買収額5億レアル、1レアル=47円)を発表している。それ以外にも金額は未発表であるが、三井物産と東京ガス子会社が2012年11月にブラジルのエコジェン社を買収し、天然ガスコージェネレーション(熱電併給)システムを用いたエネルギーサービス事業に参画することを発表した。さらに自動車分野では東海ゴム工業が2013年3月、ブラジルの自動車用ゴム部品メーカー、プロドゥフレックス・ミナスゴム工業(Produflex MG)の買収を発表した。同社は買収を通じて自動車用防振ゴムについて日系完成車メーカーへの安定した製品納入を実現するだけでなく、買収先企業が有する既存販路を活用することで南米で高い市場シェアを有する欧州自動車メーカー向け納入も可能になったとしている。自動車分野ではこのほかに、完成車メーカーの新規投資に呼応して部品メーカーの進出もみられた。例えば、ヨロズは2012年9月に日産自動車の新工場設立予定地であるリオデジャネイロ州レゼンデ市に約70億円を投じて自動車用サスペンション部品等の製造・販売拠点の新設を発表した。また、自動車シートなどを製造するタチエスも現地法人設立を2012年に発表した。

造船分野では川崎重工業が2012年5月に地場造船会社であるエスタレーロ・エンセアード・パラグワスに30%の出資と技術移転を発表したほか、アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(現ジャパン マリンユナイテッド)が2012年6月、ブラジルで最大級の造船所であるアトランチコスルと技術支援契約を結んだことを発表している。いずれもブラジルにおける石油資源開発で必要となる船舶・機材需要を見込んだ案件だ。ブラジル政府は近年、産業競争力の強化を意図してイノベーション促進を主要な政策課題に挙げており、日本側が先進的な造船技術を供与し、現地企業と協業するこれらの案件は、現地政府・産業界の意向に合致した投資といえるだろう。

表9 ブラジルの対日主要品目別貿易<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	4,407	2,980	37.5	△ 32.4	自動車部品	598	682	8.8	14.1
鶏肉(冷凍・冷蔵)	1,324	971	12.2	△ 26.7	乗用車	648	536	6.9	△ 17.2
トウモロコシ	226	815	10.2	261.1	金属圧延機およびそのロール	3	476	6.2	15,644.3
コーヒー豆	670	561	7.0	△ 16.2	自動車用エンジン部品	294	328	4.2	11.7
アルミニウム	525	432	5.4	△ 17.7	ベアリング・歯車および同部品	342	304	3.9	△ 11.1
フェオアロイ	347	361	4.5	3.9	測定および点検機器・装置	294	284	3.7	△ 3.3
大豆	254	297	3.7	17.2	集積回路	177	217	2.8	22.9
冷凍オレンジ果汁	134	128	1.6	△ 4.3	複素環式化合物	180	181	2.3	0.9
木材パルプ	128	120	1.5	△ 6.1	オートバイ、自転車用部品・付属品	201	179	2.3	△ 11.3
窒素官能基を有する化合物	111	101	1.3	△ 8.4	ポンプ・気体圧縮機およびファン等	172	164	2.1	△ 4.8
その他	1,348	1,190	15.0	△ 11.7	その他	4,964	4,382	56.7	△ 11.7
合計	9,473	7,956	100.0	△ 16.0	合計	7,872	7,735	100.0	△ 1.7

[出所] 開発商工省貿易局(SECEX)